

令和4年度
加賀市行政評価委員会
「公開外部評価会」



令和4年度 加賀市行政評価委員会「公開外部評価会」

1 評価日時

令和4年11月18日（金）9:30～12:00、13:30～16:00

※オンライン会議形式で開催

2 評価委員

委員長	志田	義寧	(北陸大学)
	河原	廣子	(NPO法人かもママ)
	森本	康敬	(加賀市観光交流機構)
	鹿野	和宏	(山中商工会)
	谷本	直人	(加賀市社会福祉協議会)
	北本	剛彦	(加賀市区長会連合会)
	岩坂	久美子	(各種団体女性連絡協議会)
	小新	雅子	(加賀商工会議所)
	富森	正喜	(日本政策金融公庫)
	山下	章雄	(市民公募)

評価方法について

1 評価の決定

- ① 適切 … 内部評価は適当
- ② 修正 … 事業の手法や実施主体、事業費見直し
- ③ 再考 … 施策の貢献度は低く、廃止を含めた抜本的見直し

2 コメント

- ・ 評価結果となった具体的な理由
- ・ その他、附帯意見やコメントなど

【分野】子育て・教育

テーマ①：子育て支援・サービスの充実

事務事業	内部評価	評価結果	コメント
放課後児童クラブ 運営委託事業	継続	適切	・運営の実績報告やスタッフの採用基準など、透明性を確保して事業を進めていくこと。
第3子以降誕生祝金 給付事業	継続	適切	・少子化対策につながる重要な事業であるので、さらなるPRを強化し、積極的な広報活動に努めること。

【分野】 保健・医療・福祉

テーマ②：地域福祉の充実

事務事業	内部 評価	評価 結果	コメント
地域見守り支えあいネットワーク事業	継続	適切	・地域福祉を支える原点となる事業であることから、さらなる周知の強化や情報ネットワークの構築に努めること。

【分野】 子育て・教育

テーマ③ : 魅力ある学校教育内容の充実

事務事業	内部 評価	評価 結果	コメント
小中学生における プログラミング教育の推進事業	継続	適切	・子どもたちの論理的思考を育む重要な事業であることから、学習時間の増加や専門スタッフの配置など態勢を強化し、さらなる促進を図ること。

【分野】環境・都市基盤

テーマ④：憩いの場の充実

事務事業	内部評価	評価結果	コメント
中央公園管理事業	継続	適切	・子どもたちをはじめ多くの人 が訪れる良い公園なので、引き続き 管理を徹底した運営に努めること。

【分野】環境・都市基盤

テーマ⑤：交通ネットワークの充実

事務事業	内部評価	評価結果	コメント
加賀温泉駅前活性化対策事業	継続	適切	・市民の期待も大きな事業であり、滞在が長くなるような魅力的な駅となるよう事業を継続していくこと。

【分野】ものづくり

テーマ⑥：商工業の振興

事務事業	内部 評価	評価 結果	コメント
ふるさと納税の推進	継続	適切	・市の魅力発信につながる事が期待される事業であることから、さらなる返礼品の充実やPRの強化を図ること。

【分野】 観光・歴史・文化

テーマ⑦ : 都市圏への戦略的観光プロモーションの推進

事務事業	内部評価	評価結果	コメント
加賀温泉郷情報発信事業	継続	適切	<ul style="list-style-type: none">・様々な媒体を使った、それぞれの属性に応じたアプローチにより、さらなる地域の魅力発信を行うこと。・市を連想させるアンバサダーを継続性をもって選考していくこと。
都市圏プロモーション事業	廃止	適切	<ul style="list-style-type: none">・デジタル媒体だけではなく冊子も継続して活用することで、市の観光PRを促進すること。

【分野】人・まちづくり

テーマ⑧：移住・定住・交流の促進

事務事業	内部評価	評価結果	コメント
加賀市版「生涯活躍のまち」推進事業	継続	適切	・支援が必要な本人だけでなく、それを支える家族などへのケアの強化も図っていくこと。
多居住拠点による新たな地方創生事業	拡充	適切	・市の課題である人口減少からの脱却に向けて、将来を見据えながら、長期的な視点でしっかりと取り組んでいくこと。

【分野】 子育て・教育

テーマ⑨：魅力的で特色ある地域教育の推進

事務事業	内部評価	評価結果	コメント
デジタル技術活用 教育事業	継続	適切	<ul style="list-style-type: none">・インターネットにおける脅威等についても正しく理解できる取り組みを進めること。・周知を徹底し、取り組みを広げていくこと。

令和4年度 加賀市行政評価委員会「公開外部評価会」 評価テーマ一覧

番号	分野（政策）	テーマ（施策）	事務事業名	内部評価	担当部局（課・室）	評価委員	時間（想定）
開会・委員紹介等							9:30 ～ 9:35
午 前 の 部	1	子育て・教育	子育て支援・サービスの充実	放課後児童クラブ運営委託事業	継続	市民健康部 （子育て支援課）	北陸大学 志田 義孝 委員長
	2			第3子以降誕生祝い金給付事業	継続		NPO法人かもママ 河原 廣子 委員
	3	保健・医療・福祉	地域福祉の充実	地域見守り支えあいネットワーク事業	継続	市民健康部 （福祉政策課）	山中商工会 鹿野 和宏 委員
	4	子育て・教育	魅力ある学校教育内容の充実	小中学生におけるプログラミング教育の推進事業	継続	教育委員会 （学校指導課・教育庶務課）	加賀市社会福祉協議会 谷本 直人 委員
	5	環境・都市基盤	憩いの場の充実	中央公園管理事業	継続	建設部 （土木課）	各種団体女性連絡協議会 岩坂 久美子 委員
	6			交通ネットワークの充実	加賀温泉駅前活性化対策事業	継続	建設部 （新幹線対策室）
昼休憩							11:10 ～ 11:30
							11:35 ～ 12:00
午 後 の 部	7	ものづくり	商工業の振興	ふるさと納税の推進	継続	産業振興部 （商工振興課）	北陸大学 志田 義孝 委員長
	8	観光・歴史・文化	都市圏への戦略的観光プロモーションの推進	加賀温泉郷情報発信事業	継続	産業振興部 （観光交流課）	NPO法人かもママ 河原 廣子 委員
	9			都市圏プロモーション事業	廃止		加賀市観光交流機構 森本 康敬 委員
	10	人・まちづくり	移住・定住・交流の促進	加賀市版「生涯活躍のまち」推進事業	継続	市民健康部 （地域包括支援センター・介護福祉課・福祉政策課）	加賀市社会福祉協議会 谷本 直人 委員
	11			多拠点居住による新たな地方創生事業	拡充	政策戦略部 （スマートシティ課）	加賀市区長会連合会 北本 剛彦 委員
	12	子育て・教育	魅力的で特色ある地域教育の推進	デジタル技術活用教育事業	継続	教育委員会（生涯学習課）・ 政策戦略部（スマートシティ課）	加賀商工会議所 小新 雅子 委員
閉会							日本政策金融公庫小松支店 富森 正喜 委員
							連合石川かが地域協議会 畑中 政博 委員
							15:55 ～ 16:00

令和4年度 加賀市行政評価 事務事業評価シート

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)③1
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1209	事務事業名	放課後児童クラブ運営委託事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	児童家庭グループ

事務事業を実施する目的と概要

目的・概要

共働き等により、日中、家に保護者等がいない児童等に対して、放課後や長期休暇中において、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、放課後児童クラブの運営を保護者会や社会福祉法人等に運営を委託する。

事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など

実施状況

放課後児童クラブは、学校の余裕教室等を利用して市内22箇所で開設しており、運営は保護者会や社会福祉法人等に委託して実施している。
 「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、平成27年度からは対象児童を小学校6年生までに拡大し、令和3年度は847人の登録があった。
 令和4年2月からは、施設・事業所が、放課後児童支援員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度引き上げるために必要な経費を補助する放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を実施した。

令和3年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	122	一般会計	3	2	1	3	5	学童保育助成費	185,701
②									
③									
関連決算額合計									185,701

内部評価	有効性 (高い/普通/低い)	高い	費用対効果 (高い/普通/低い)	普通	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	放課後児童クラブは、児童福祉法で、着実に実施されるよう必要な措置の実施に努めなければならないとされており、地域のニーズに応じた保育サービスを提供している。					

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向性

放課後児童クラブの課題としては、児童数が減少しているにもかかわらず、クラブの利用率が増加傾向にあることや支援員等の人材不足が懸念される。
 児童1人あたりの占有区画面積を改善していくなど、引き続き、各クラブが適正な運営ができるよう必要な措置を講じていく。

令和4年度 加賀市行政評価 事務事業評価シート

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	—
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1207	事務事業名	第3子以降誕生祝金給付事業(未来33)		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	児童家庭グループ

事務事業を実施する目的と概要

目的・概要	【目的】 多子世帯のサポートと将来の人口増加を目的に、第3子からの出産にお祝い金30万円を支給するもの。
	【概要】 (助成対象者) 対象児童の誕生日から起算して1年以上前から継続して加賀市に住所を有する保護者(加賀市に住所を有する期間が対象児童の誕生日から起算して1年未満の場合は継続して1年以上経過した後に支給) (対象児童) 多子世帯の児童(18歳に達する日以降の最初の3月31日までにある子ども)のうち、年長者から数えて3人目以降となる児童で、誕生日から加賀市の住所を有し、令和2年4月2日以降に生まれた児童

事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など

実施状況	第3子以降誕生祝金給付実績 80人助成対象者(世帯数)、80人対象児童数、祝金24,000,000円	
	令和3年度決算	

頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	123 一般会計	3	2	1	3	7	子育て応援事業	24,000
②								
③								
関連決算額合計								24,000

内部評価	有効性 (高い/普通/低い)	高い	費用対効果 (高い/普通/低い)	高い	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
	評価に関するコメント	子育て家庭の経済的負担の軽減策として、市の少子化対策にとっても有効な事業である。				

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向性	第3子以降の出産による多子世帯を応援するため、今後も祝金給付事業を行う。
--------	--------------------------------------

令和4年度 加賀市行政評価 事務事業評価シート

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)③1
基本方針	4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施策	①地域福祉の充実		

事業番号	4101	事務事業名	地域見守り支援あいネットワーク事業		
所管部局	市民健康部	所管課	福祉政策課	グループ	福祉政策グループ

事務事業を実施する目的と概要

目的・概要

日常時から災害時における地域の実情に応じた支援体制を構築するため、高齢者や障がいのある人など災害時における要支援者の把握を目的に要支援者の同意のうえ作成している「避難行動要支援者名簿」を活用し、「地域見守り支援あいネットワークの充実と促進」を図る。

事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など

実施状況

「避難行動要支援者名簿」には、コロナ禍という状況ではあるが、民生委員・児童委員の日々の見守り活動により、毎年150人程度の登録がある。しかし死亡や長期の施設入所等により登録削除となる対象者も多く、登録者数全体としては減少している。

地域の支援者が集まり、見守りの研修や要支援者の情報共有を図る「見守り座談会」、コロナ禍で座談会を開催できない場合には「見守りききとり訪問」を、11地区で行い、互助共助を促進した。

避難行動要支援者名簿 登録者数 … 2,431人
 名簿提供数(協定締結) … 271町、12地区社協
 見守り座談会開催数 … 13回(11地区)

令和3年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	102	一般会計	2	1	11	4	1	消費者行政費	365
②	98	一般会計	3	1	1	4	7	地域見守り推進事業費	346
③	103	一般会計	3	1	2	2	35	地域見守り推進事業費	352
④	314	介護保険特別会計	4	1	3	1	3	その他事業費	703
関連決算額合計									1,766

内部評価	有効性 (高い/普通/低い)	高い	費用対効果 (高い/普通/低い)	高い	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
	評価に関するコメント	本事業は地域における見守り体制の充実・促進を目的としており、今後も継続が必要である。				

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向性

引き続き、民生委員・児童委員と協働し要支援者の登録を進めていくとともに、地域の支援者による「見守り座談会」等を各地区で開催し、要支援者名簿を活用した情報共有とネットワークの質の向上を図る。

全282町のうち271町と締結している名簿提供の協定についても、更に取り組みが進むよう未協定地区へ働きかけていく。

令和4年度 加賀市行政評価 事務事業評価シート

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)②1
基本方針	1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1401	事務事業名	小中学生におけるプログラミング教育の推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

事務事業を実施する目的と概要

目的・概要	<p>2020年度新小学校学習指導要領全面实施、2021年度新中学校学習指導要領の全面实施に先がけ、市内全小中学校においてプログラミング教育を展開し、第4次産業革命が進行している現代社会を生きる子どもたちの資質・能力を育成する。</p> <p>小学校4年生以上の総合的な学習の時間における年間5時間以上のプログラミング学習、教科内でのプログラミング教材の活用、クラブ活動でのロボレーブの活用、夏季休業中におけるプログラミング教室を実施する。</p>
-------	--

事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など

実施状況	<p>小学校4年生でプログラミング的思考を学び、プログラミングに慣れ親しむHour of Codeを、5年生の算数科においてToio にプログラミングをすることで多角形を描くことを、また、5年生の総合的な学習の時間にはScratchを用いてプログラミングによるプレゼンテーションを行うことを実施した。さらに小学校6年生の総合的な学習の時間と理科において、マイクロビットを用いて電気制御を学ぶとともに、生活における便利な具体物をプログラミングによって製作した。中学校1年生では総合的な学習の時間にマイクロビットを用いて、地域の課題解決をするための具体物の製作を行った。さらに小学校のITクラブでロボレーブを、夏休みプログラミング教室ではマイクロビットを活用したプログラミングを学習を行った。</p>
------	--

令和3年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	260	一般会計	10	1	3	2	1	学校教育研究費	7,941
②									
③									
関連決算額合計									7,941

内部評価	有効性 (高い/普通/低い)	高い	費用対効果 (高い/普通/低い)	普通	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
	評価に関するコメント	小中学校でのプログラミング教育を継続的に実施するとともに、プログラミングを活用した探究型学習が実施できるよう事業を継続する。また、特に中学校での探究型のカリキュラムの作成を進める必要がある。				

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向性	<p>小学校から中学校まで系統立ててプログラミング教育を行うとともに、地域や身の回りの人を幸せにするという視点を大切にし、プログラミングを用いて課題を解決していく学習内容を進めいく。</p>
--------	---

令和4年度 加賀市行政評価 事務事業評価シート

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	—
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施策	⑥憩いの場の充実		

事業番号	6602	事務事業名	中央公園管理事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	グループ	維持管理グループ

事務事業を実施する目的と概要

目的・概要	<p>適正な管理を行うことにより憩いの場、健康づくり活動の場を提供し、利用者の心身の健康増進に寄与するための公園の機能保持を目的とする。</p>
	<p>事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など</p>

公園内施設の日常管理(施設巡回・保守点検・施設清掃、落葉・雑草除去、低木剪定等)を加賀市総合サービスに委託するとともに、専門性の高い芝生や高木剪定等は専門事業者に発注し施設の管理・運営を行った。また、公園施設の評判の良さから市内外からの来園者も増加した。

令和3年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	219	一般会計	8	5	6	2	1	管理委託費	31,688
②	219	一般会計	8	5	6	2	2	その他管理費	994
③	219	一般会計	8	5	6	2	3	維持補修費	1,985
関連決算額合計									34,667

有効性 (高い/普通/低い)	高い	費用対効果 (高い/普通/低い)	普通	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	仕様書に基づく発注・管理により適正に管理運営しており、市内随一規模を誇る総合公園として機能継続を図るうえで必要であることから継続が必要である。				

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増えてきている。点検を徹底し、危険個所の早期発見、早期修繕により公園機能の低下を防ぐ。

令和4年度 加賀市行政評価 事務事業評価シート

【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(1)③1
基本方針	6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施策	③交通ネットワークの充実		

事業番号	6306	事務事業名	加賀温泉駅前活性化対策事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	グループ	新幹線対策室

事務事業を実施する目的と概要

目的・概要
 加賀温泉駅前活性化対策事業に関しては、令和5年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅及び駅前広場における賑わいを創出することにより、加賀温泉駅周辺そして加賀市の活性化に寄与することを目的とし、有識者・地元関係者等で構成される委員会を設立し、駅舎及び駅周辺の整備について検討を行う。

事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など

実施状況
 「加賀温泉駅施設整備検討委員会」においては、加賀温泉駅前広場計画の一部見直しについて検討した。また、北陸新幹線加賀温泉駅舎の発車メロディにおいては、加賀市、小松市の魅力を広く全国にアピールするために両駅の発車メロディを制作する目的で設置された「石川県新幹線県内全線開業PR推進協議会」に対し、加賀温泉駅舎の発車メロディ制作費を半分負担した。

令和3年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	222	一般会計	8	5	1	5	3	加賀温泉駅前活性化対策費	1,191
②									
③									
関連決算額合計									1,191

内部評価	有効性 (高い/普通/低い)	高い	費用対効果 (高い/普通/低い)	高い	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	本事業は、令和5年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅の交通結節機能の強化、加賀市の玄関口としてふさわしい空間及び駅周辺の賑わいを創出することを目的としており、広く市民の意見を取り入れ、加賀市民および加賀市を訪れる観光客に愛される駅を整備するため、今後も継続が必要である。					

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向性
 「加賀温泉駅施設整備検討委員会」においては、新幹線高架下都市施設の九谷焼、山中漆器を活用した施設意匠や運営方法等について引き続き協議を行う計画である。

令和4年度 加賀市行政評価 事務事業評価シート

【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	2(1)⑤1
基本方針	3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施策	⑥商工業の振興		

事業番号	3607	事務事業名	ふるさと納税の推進		
所管部局	産業振興部	所管課	商工振興課	グループ	商工労働グループ

事務事業を実施する目的と概要

目的・概要

「ふるさと納税」の寄附額の増加と地場産業の振興に向け、地場産品等に特徴のある魅力的な返礼品の発掘・調達を行い、返礼品を充実させるとともに、ふるさと納税サイトを複数活用することで、寄附者と返礼品提供事業者の利便性の向上に努めている。

事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など

実施状況

令和3年度は、インターネットサービスだけではなく、FAXによる受注サービスを導入し、新たな寄附者層を獲得することができた。また、返礼品において、生活関連商品の充実を図り、コロナ禍においても、寄附額の増加に繋げることが出来た。

R3年度寄附受け入れ実績 5,555件 421,164,500円(前年度比 +1,391件 +157,744,372円)

令和3年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	174	一般会計	2	1	8	3	5	ふるさと納税推進費	182,417
②									
③									
関連決算額合計									182,417

内部評価	有効性 (高い/普通/低い)	高い	費用対効果 (高い/普通/低い)	普通	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	ふるさと納税を活用し、市外から市内への資金還流を促進することで、市内経済の好循環を促すことに大変有効であるため、今後も継続していく必要がある。					

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向性

今後は市と中間事業者との協働により、寄附額の増に向け、引き続き魅力ある返礼品の発掘・調達に取り組むとともに、アフターコロナを見据え、体験型の観光コンテンツと宿泊券をセットとした返礼品をはじめとした、より魅力的で寄附者に選ばれる返礼品の開発に取り組む。また、「旅先納税」の仕組みを導入し、納税額の増額のみならず、観光客の来訪促進や、消費拡大を図ることにより、地域経済の活性化につなげていく。

令和4年度 加賀市行政評価 事務事業評価シート

【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①1、1(2)①3
基本方針	2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施策	③都市圏への戦略的観光プロモーションの推進		

事業番号	2304	事務事業名	加賀温泉郷情報発信事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光交流課	グループ	誘客推進グループ

事務事業を実施する目的と概要

目的・概要

加賀温泉郷全体が連携して総合的な観光情報の発信や宣伝事業を展開し、また加賀温泉郷の魅力を効果的にPRすることで、観光誘客の促進を図る。

事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など

実施状況

一般社団法人加賀市観光交流機構に業務委託し、加賀温泉郷の観光情報を一元的に発信した。新聞、雑誌等を活用した広告宣伝活動を行うとともに、加賀市観光ポータルサイトを刷新し、サイトの質、使いやすさの向上を図った。
また、イタリア出身のタレント パンツェッタ・ジローラモ氏を加賀市PRアンバサダーに任命し、加賀市を紹介する動画を制作するとともに動画配信サイトを通じて魅力発信を行った。

令和3年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	156	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	10,017
②									
③									
関連決算額合計									10,017

内部評価	有効性 (高い/普通/低い)	高い	費用対効果 (高い/普通/低い)	普通	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
評価に関するコメント	観光情報を一元的に発信することで、効果的なPRを図った。温泉地のみならず加賀市における総合的な地域の魅力をPRすることで、加賀温泉郷全体の賑わいづくりと情報発信の強化に繋げている。					

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向性

引き続き、加賀温泉郷全体の情報発信に注力し、知名度や話題性の向上につながるよう事業内容を更に改善する。
費用対効果や採算性などを重視し、観光情報の一元的な管理と効果的な発信を促す。

令和4年度 加賀市行政評価 事務事業評価シート

【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①2
基本方針	2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施策	③都市圏への戦略的観光プロモーションの推進		

事業番号	2302	事務事業名	都市圏プロモーション事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光交流課	グループ	誘客推進グループ

事務事業を実施する目的と概要

目的・概要

平成29年度に策定した「第2次加賀市観光戦略プラン」を踏襲し、都市圏をはじめとする都市圏に対して効果的な観光プロモーション活動を行うことで、加賀市への観光誘客を促進する。

事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など

実施状況

「1泊2日3湯4食」の滞在型観光促進のため、着地型パンフレット「加賀温泉郷じゃらん」の内容更新と増刷を行った。

令和3年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	156	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	1,500
②									
③									
関連決算額合計									1,500

有効性 (高い/普通/低い)	低い	費用対効果 (高い/普通/低い)	低い	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	廃止
評価に関するコメント	北陸新幹線開業時からリクルートとタイアップし事業を行ってきたが、R3年度をもって終了した。				

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向性

「加賀温泉郷じゃらん」は、唯一の市全体を網羅したパンフレットであることから、その後継については令和5年度において作成を目指す。

令和4年度 加賀市行政評価 事務事業評価シート

【事務事業】

まち・ひと・しごと総合戦略の体系	2(2)④2
------------------	--------

事業番号	8102	事務事業名	加賀市版「生涯活躍のまち」構想推進事業		
所管部局	市民健康部	所管課	福祉政策課・地域包括支援センター介護福祉課	グループ	—

事務事業を実施する目的と概要

目的・概要

加賀市で暮らす住民も、新しく転入する方も、みんながつながり合い、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを推進するため、平成29年3月に加賀市版「生涯活躍のまち」構想を策定した。
 加賀市版「生涯活躍のまち」構想では、地域交流拠点による多世代交流拠点を核とし、40代以上の元気な中高年齢者に加え、地域づくりの担い手となる若い世代の移住定住促進を図るほか、新たな雇用を創出する「健康・医療・福祉・介護分野」の必要なスキルやアイデアを持った企業、研究機関、個人の招致に向けた取り組みを行う。

事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など

実施状況

(1) IoTとAIを活用したケア情報の取得・評価・活用に関する研究
 人工知能(AI)の創始者ミンスキーのAI理論に基づく生活困窮者支援の自治体職員向け研修プログラムを開発し、加賀市役所職員向けに実践し、アンケート評価を実施した。また、慢性疼痛に対する痛み教育プログラムを通いの場で実証、評価をした。
 (2) 認知症を科学的に学ぶプログラム(認知症見立て塾)の調査研究
 一般市民向け認知症見立て学習プログラムの開発と実証を行った。
 (3) ICTを活用した高齢者・障がい者の安心・安全で利便性の高い支援モデルの構築
 障がいのある人の屋内での安心・安全な見守りを行うスマートハウス事業では、視覚障がい者に有用性が高いAIスピーカーの導入を検討し、機器の購入に対する助成を実施することとした。

令和3年度決算

頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	86 一般会計	2	1	8	13	4	生涯活躍のまち構想推進事業費	0
②	104 一般会計	3	1	3	9	8	介護予防推進費	4,500
③	108 一般会計	3	1	1	4	10	スマートインクルージョン推進事業費	0
関連決算額合計								4,500

内部評価	有効性 (高い/普通/低い)	普通	費用対効果 (高い/普通/低い)	普通	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
	評価に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者支援の研修では、初めて専門職及び事務職とともに学び、深めあった。住民にかかわる行政職員として、面接技術を習得し、相談援助にかかわることは大切であり、今後も職員の質の向上に努めていく必要がある。 痛み教育プログラムにおいて、慢性疼痛を抱えながら生活をしている住民が多く、介護認定でも生活機能低下を招く上位の疾患である。今後も痛みの正しい知識を持つ住民を増やし、痛みとうまく付き合う方法を獲得することで、痛みがあっても生活が維持できるよう生活機能の低下を予防していくことは重要である。 認知症見立て塾は、物忘れ＝認知症と決めつけず、他の疾患の可能性も含めて改善可能性があることを学ぶことは大切である。学ぶことで住民がかかわる視点が強化され認知症の理解が深まり住みやすい地域になる。 ICTを活用した支援モデルの構築では、障がいのある人のみを対象とした事業として進めるのは困難があり、スマートシティの取り組みの中で一体的に進めていく必要がある。 				

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向性

- 生活困窮者支援プログラムは、行政職員として更なる相談援助技術を高め、住民1人1人の生活の質の向上にむけ、プログラムをバージョンアップしていく。
- 痛み教育プログラムにおいては、痛みは歩行と姿勢が大きく関与していることから、発症予防に視点をのいたプログラムの検証をおこなっていく。
- 認知症見立て塾は、継続していくことが重要であり、今後も住民対象に実施し、物忘れにおける改善可能性の部分に焦点をあてたプログラムを実施していく。
- これらについては、今後は心身健康増進事業において、更なる展開をすすめていく。
- 障がい者情報一元化をはじめ、スマートハウス事業、スマートモビリティ事業については、デジタル田園健康特区の取り組みとも併せて引き続き検討を進めていく。また、障がいのある人の就労機会を拡大し、社会参加を促進するため、ICTの活用やテレワークの推進を図っていく。

まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)①1.2
------------------	----------

事業番号	8101	事務事業名	多居住拠点による新たな地方創生事業		
所管部局	政策戦略部	所管課	スマートシティ課	グループ	—

事務事業を実施する目的と概要

本事業は、2024年の北陸新幹線加賀温泉駅の開業を契機とするとともに、コロナショックによる大都市からの地方移住というニーズを確実にとらえて、大都市に住所を置きながら、地方で長期滞在や長期リモートワークを行い、移住体験を行う「多居住拠点」という新たなライフスタイルを提唱するとともに、「多居住拠点」を進めるための職住環境の整備を、テクノロジーで解決を図ることを目的として実施する。

目的・概要

①多居住拠点者の受入促進に向けた実証事業
 市外企業中心に、先端技術を活用した地域課題解決をテーマとする実施事業を応募・委託し、地域課題解決と多居住拠点者の受入を図る。また、連携する大学との共同研究による実証事業を実施し、共同研究を通じた学生等の多居住促進を図る。

②多居住拠点者の働く環境の整備
 多居住拠点としての宿泊施設等にネットワーク等の研修を行い、施設等に対するソフト的な支援を行う。また、市民および市内企業だけでなく多居住拠点者も受講できる先端技術に関する講習やイベントを開催し、多居住拠点者であってもスキルアップできる働く環境を整える。

③「仮想加賀市民」の電子身分証明の登録
 仮想加賀市民に、市民に準じた行政サービスを提供するため、デジタル身分証明書の発行などシステムを構築する。

④生活環境整備に向けたデジタルツインや電子申請サービスの活用
 多居住拠点として住みやすい生活環境を整備するために、住民情報や地図情報などの行政データおよび交通情報や施設情報などの民間データをデータ連携基盤を通して集約し、デジタルツインといったシミュレーション手法を用いて、交通体系や建物・空き家、治安の状況などの見える化・オープンデータ化を行う。また、遠隔地からスマートフォン1つで個人認証と電子署名が可能な認証アプリを活用したサービスや施策の検討、実証、実装を行うとともに、前年度に整備したデータ連携基盤のデータセットの拡充や各種デジタルサービスとポータルサイト(加賀ポータル)の連携、電子投票のための調査を行い、市民や多居住拠点者、「仮想加賀市民」として便利で快適、安全な都市となるよう整備を進める。

⑤交通アプリによるシームレスな連結の構築
 令和2年度に導入した、交通アプリの実証事業を受け、全市を対象とし、必要なデータ追加やシステム改修を行いサービスを実施する。

事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など

実施状況

①多居住拠点者の受入促進に向けた実証事業
 ・ドローンなどの先端技術を活用した実証事業を8件実施。
 ・連携する大学とデータ連携基盤および通信基盤に関する共同研究を実施。

②多居住拠点者の働く環境の整備
 ・コロナ禍の中にあっても状況に応じて市外の対象者に向けた各種イベント等を開催。(計18回開催、延べ575名参加)

③「仮想加賀市民」の電子身分証明の登録
 ・エストニアで実装されているe-Residencyを自治体版の制度に落とし込む際に必要になるとと思われる要件や国内外から人材を集めるための施策案を取りまとめた。

④生活環境整備に向けたデジタルツインや電子申請サービスの活用
 ・電子申請数の拡充や電子申請利用率向上のための検討。
 ・インターネット投票システム構築に向けた調査を実施。
 ・オープンデータ化に係る市場調査及び市の保有する台帳(6個)のデータ化を実施。
 ・データ連携基盤のデータセットを18セットから24データセットへ拡充。
 ・ドローンを活用し、橋立地区、山中温泉東谷地区、湖北地区、三木地区などの市街地約30km²の3D地図を作成。

⑤交通アプリによるシームレスな連結の構築
 ・機能整備が完了、検索のバグやアプリの画面遷移エラーなど致命的な問題の解消のほか、高齢者にも見やすく操作しやすい構成とした。また、サービスの提供を行うバス事業者の運用指導も完了。

令和3年度決算									
	頁	会計	款	項	目	細目	細々目	細々目名	決算額(千円)
①	86	一般会計	2	1	8	3	6	デジタル化推進費	35,740
②	86	一般会計	2	1	8	6	8	地域交通利用促進事業費	19,998
③	90	一般会計	7	1	2	1	6	産業デジタル化推進費	41,978
関連決算額合計									97,716
内部評価	有効性 (高い/普通/低い)	高い	費用対効果 (高い/普通/低い)	高い	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	拡充			
	評価に関する コメント	<p>「多居住拠点」という新しいライフスタイルによる新たな地方創生が期待できる。「多居住拠点」という新たなライフスタイルに向けた「職住環境」の整備が課題であり、年間を通した様々な事業を行うにより「職住環境」を整えることで、働き方をリモートワークとする大都市にある企業の社員が、加賀市を第2の拠点として選んだり、起業家やスタートアップ企業が、その活動拠点を大都市から加賀市に移転することが期待される。</p>							
今後の方向性	次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)								
	<p>本事業は、2024年の北陸新幹線加賀温泉駅の開業を契機とするとともに、コロナショックによる大都市からの地方移住というニーズを確実にとらえて、大都市に住所を置きながら、地方で長期滞在や長期リモートワークを行い、移住体験を行う「多居住拠点」という新たなライフスタイルを提唱するとともに、「多居住拠点」を進めるための職住環境の整備を、テクノロジーで解決を図ることを目的としており、年間を通した様々な事業により、「多居住拠点」という新しいライフスタイルによる新たな地方創生が期待できることから、事業内容のさらなる拡充を行う。</p>								

令和4年度 加賀市行政評価 事務事業評価シート

【事務事業】

まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)②2
------------------	--------

事業番号	8103	事務事業名	デジタル技術活用教育事業		
所管部局	政策戦略部 教育委員会事務局	所管課	スマートシティ課 生涯学習課	グループ	デジタル化推進グループ 生涯学習グループ

事務事業を実施する目的と概要

目的・概要

スマホ初級教育、高度なスマホ活用教室、コンピュータクラブハウス加賀によって、高齢者、若年者のデジタルリテラシーを高め、地域全体のデジタルに対する普及を促進することで統合的なデジタルへの対応力が向上し、スマートシティの恩恵を受けられる体制が構築され、それらの情報や機会を提供することで、世代による情報格差やサービス格差の解消につながる。

また、キャリア育成を行うにあたっては地域への普及、浸透は都市部と比べて遅い傾向にあり、小中学校の既存のカリキュラムでは限界がある。また、成長産業であるIT産業などは地方に行けば行くほど従事者が少なく、現状のままでは、その差は今後開く一方と予想される。

このような環境では、地方都市では子どもたちの手本としてロールモデルとなる大人は都市部に比べて限定される傾向にあり、そのため具体的なイメージができず職業選択が既存の職業に限られてしまう。

そのような中、最新の技術や表現に触れることの少ない地方都市においてコンピュータクラブハウス加賀で行うデジタル技術を使った自己肯定感の向上は、自主的に自己の将来を設計することに有力であり、その延長線上に自らのキャリアをイメージできることは子どもたちの将来への展望として有意義なものであり、コンピュータクラブハウス加賀によるキャリア教育は先進のデジタル人材の育成となり構造的な問題の解決の一助として、既存の常識的なキャリアを踏破する人材の輩出に期待できる。

事業の進捗、令和3年度の主な成果やKPIの達成状況など

実施状況

スマホ教室については、開催回数27回、参加者数延べ118人が参加した。

コンピュータクラブハウスについては、コロナ感染予防対策として一度に10人までの入場とする制限を行い、4～5月は感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用により休業を余儀なくされたこともあったが、来場者数は令和2年度を上回る延べ1,436人となった。

令和3年度決算

	頁	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額(千円)
①	86	一般会計	2	1	8	3	6	デジタル化推進費	3,845
②	270	一般会計	10	5	2	3	6	ICT学習推進費	12,650
③									
関連決算額合計									16,495

内部評価	有効性 (高い/普通/低い)	高い	費用対効果 (高い/普通/低い)	高い	内部評価 (拡充/継続/縮小/廃止)	継続
	評価に関するコメント	スマホ教室、コンピュータクラブハウスについては、高齢者、若年者のデジタルリテラシーを高め、地域全体のデジタルに対する普及を促進することにつながるため、今後も継続して開催する。				

次年度以降における課題、今後の計画等(内部評価を踏まえ)

今後の方向性

スマホ教室については、開催場所を地区会館など各地区の住民が来やすい場所に見直し、さらなる参加者獲得を目指す。

コンピュータクラブハウスについては、参加したくてもできていない子どもたちへの参加の機会の提供や、コンピュータクラブハウスでの活動が、中学校での部活動として認定されることの周知など、コンピュータクラブハウスの取組が、一人でも多くの子どもたちに認識されるよう、積極的な情報発信を強化することで、認知度向上、更なる新規来場者獲得を目指す。